

京都市個人情報保護審査会答申第47号の概要

答申年月日	平成20年8月18日
請求内容	個人情報保護審査会会議録のうち答申第7号と第16号と第17号と第18号に関する部分
請求者	本人
所管課	総務局総務部文書課
所管課の決定	個人情報一部開示決定
所管課の主張	<p>1 審査会では、実施機関及び不服申立人から提出された書面や口頭で聴取した内容を基に、委員間で自由、活発な意見交換が行われる。そして、答申すべき方向性やその理由についておおむね委員間での合意が形成されると、それまでの審議の経過を踏まえて、何回かの修正を経て、答申内容が確定されていく。審査会は、審議の中立、公平性及び判断の公正さ、客観性の確保が要求される。</p> <p>2 本件非開示部分が開示されると、答申に至るまでの委員間の意見調整の詳細な過程が明らかにされるが、その内容について確認を得ていないこと、また、その記載された表現や語調により読む者によって受け取り方が異なることから、審査会における審議の意義や個々の意見の真意が異なる受け取られ方をされること等を否定することはできない。その結果、審査会の審議の中立、公平性及び判断の公正さ、客観性について、無用な疑いを抱かせ、答申の信頼性を失わせるおそれが生じ、委員間の自由、活発な意見交換を確保することが困難になる事態が予想される。また、審査会の審議は反復して行われており、対象案件の答申が出された後であっても、審議過程が明らかになると、他の案件の審議に支障を及ぼすおそれがある。そのため、審議が終了した後でも、今後行われる同種の手続における委員間の自由、活発な意見交換に相当の影響が生じると考えられる。</p> <p>更に、審査会への諮問は、その判断の公正さ、客観性を担保するために設けられた制度であることを考慮すると、本件非開示部分を開示すると、審査会における適正な審議の遂行に支障を及ぼすことのみならず、実施機関が行う不服申立てに対する裁決又は決定に関する事務の適正な遂行にも支障を及ぼすおそれがある。</p>
異議申立人の主張	<p>1 一部非開示理由は保守的であり、市民への自信ある正当な内容（道徳や秩序正しく）ならば、異議申立人の社会勉強となる。開示しないことにより、市民の不名誉を想像させる。</p> <p>2 京都市それぞれの課の行った数件は、道徳・秩序正しいとは判断出来ない。市民の中傷・誹謗・偽証が堂々と記録されている大変品性のない記録である。差別を正当化</p>

	<p>している。</p> <p>3 退学については、児童虐待防止法第3条の観点から関係者全員に通報義務がある。正当か不当かは明確にすべきであり、事務行為を論点にしているレベルでない。</p> <p>4 地方自治法第2条第2項を根底に適切な処理を求める。後々裁判で不当行為と判明した際には、どの様な責任を取れるのか。</p>
<p>審査会の判断</p>	<p>1 当審査会は、実施機関が不服申立てを処理するに当たり、判断の公正さ、客観性を担保するために設けられた制度である。</p> <p>2 本件非開示部分を開示すると、審議の手法及び審議過程が明らかになることから、委員間の率直な意見交換に相当の影響が生じることとなり、意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあると考えられる。</p> <p>3 当審査会の審議は反復して行われるものであり、対象事案の答申が出された後でも、開示すること、今後行われる同種の事案における委員間の率直な意見の交換及び意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあると考えられる</p> <p>4 以上の点から、当審査会は、実施機関が行った本件処分について、不当であるとは認められないと判断する。</p>